

行政コスト計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日
(H18,3,31現在：84,148人)

行政コスト計算書は、市が提供した行政サービス（人的サービスや補助金などの給付サービス）にかかったコストと、税金などの収入の1年間分をまとめたものです。（建物などの財産を作るための費用はバランスシートで表わされています）

費用の部では人件費、扶助費（児童・高齢者・身体障害者などの生活を支援する費用）、減価償却費が高くなっています。

収入では、経費の大半が一般財源（市税など）で賄われていることが分かります。

当期純余剰は約27億円の「損失」となっていますが、主な要因として、減価償却費約56億円が計上されていることによるものです。



費用の部

		人口1人当たり
人件費	64億 2,183万円	76,316円
物件費	44億 8,426万円	53,290円
維持補修費	5億 3,960万円	6,413円
扶助費	41億 9,397万円	49,840円
補助費等	30億 4,047万円	36,133円
普通建設事業費	1億 9,364万円	2,301円
災害復旧事業費	5,456万円	648円
公債費	8億 7,182万円	10,361円
投資及び出資金	308万円	37円
繰出金	24億 8,040万円	29,477円
減価償却費	56億 8,809万円	67,596円
退職給与引当金繰入額	7億 1,159万円	8,456円
不納欠損額	5,120万円	608円
費用合計	287億 3,451万円	341,476円

収入の部

一般財源等	210億 4,142万円	250,052円
国庫支出金	22億 3,081万円	26,511円
県支出金	11億 2,626万円	13,384円
使用料・手数料	8億 611万円	9,579円
分担金・負担金	6,918万円	822円
財産収入	4億 9,982万円	5,940円
繰入金	7,520万円	894円
諸収入	1億 9,279万円	2,291円
収入合計	260億 4,159万円	309,473円
当期純余剰(収入合計-費用合計)	△ 26億 9,292万円	
国庫支出金取崩高	7億 713万円	
県支出金取崩高	6億 1,916万円	
当期一般財源等増加額	△ 13億 6,663万円	
前期繰越一般財源等	468億 8,532万円	
当期末一般財源等	455億 1,869万円	

キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

キャッシュ・フロー計算書は、1年間にどれだけお金が入り、どれだけ出て行ったかを表わしています。

お金の出入りを活動区別（行政活動、投資活動、財務活動）に表示することで、それぞれの活動における資金調達や資金の使い方を明確にしています。

一般的に、①の黒字額（当市は約30億円）が多いほどよいとされています。また②の赤字分（当市は約29億円）は、①の黒字分の範囲内であれば良いとされています。（②の赤字分が①を上回っている場合は、③（資金の借入など）で賄うこともあります）

また、③が約4億の赤字となっているのは、借入金の返済額よりも借り入れた額が少なかったことを表わしており、この不足分は、前年度からの繰越金で賄ったことになります。

行政活動によるキャッシュ・フロー

一般的な行政サービスの収支の状況です。

収入計	260億2,690万円
支出計	229億7,313万円
差引	30億5,377万円……………①

投資活動によるキャッシュ・フロー

公共施設の整備や積立・投資等の収支の状況です。

収入計	28億4,624万円
支出計	57億4,298万円
差引	△ 28億9,674万円……………②

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の借入や返済などの資金調達に係る収支の状況です。

収入計	32億9,690万円
支出計	37億7,371万円
差引	△ 4億7,681万円……………③

合計（歳計現金増減額） △ 3億1,978万円……………④=①+②+③

歳計現金前年度末	8億8,971万円……………⑤
歳計現金今年度末	5億6,993万円……………⑥=④+⑤